審査項目 通し番号	原則	審査項目	NF記入欄 自己説明	証憑書籍	審査基準	必ず提出する証憑書類 ※本項に示す書類の他にも、自己説明に対応する証憑書類の提出が必要	補足
1	営等に関する基本 計画を策定し公表 すべきである	基本計画を策定し公表すること	組織運営に関する中長即基本計画は、2021年3月までに策定することを令 和2年度第2回罪者(令和2年9月5日開始)において協議「保事会毎に基 本計画策定の方針を協議」確認し、2020年度第3回理事会(今和2年12 月開倫)において承認し、実施し協会 1025年によれる日本の大学を表示し、実施し協会 1025年によれる日本の大学を表示し、年齢を表示し、実施し協会 1025年によれる日本の大学を表示し、1050年による民族とは、 「十長期基本計画の基本方針(5つの柱)として 「オリンピック競技大会でのメダル場待なと国際大会で活躍する選手の強化推進 20元代3種大会等開催による競技管及活動の推進による競技人口の増加 3広報活動の推進による競技医知度の向上及び会員数の増加 (3広報活動の推進による競技医知度の向上及び会員数の増加 (3広報活動の推進による競技形成を 3広報活動の推進による競技形成を 20元代3種大会等開催による競技形成の 20元代3種大会等開催による競技形成の 20元代3種大会等開催による競技形成の 20元代3種大会等開催による競技形成の 20元代3種大会等開催による競技形成の 20元代3種大会等開催による競技形成の 20元代3種大会等開催による競技形成成 20元代3種大会等開催による競技形成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成成	1.組織運営の中長期基本計画 2 今和2 年度第2 回理事会 議事録	(1) 中長期基本計画を策定している。 (2) 中長期基本計画を公表している。 (3) 計画策定に当たり、役職員や構成員から相広く意見を募って いる。	(1) 中長期基本計画 (2) 中長期基本計画を決定した理事会の議事録	(1) 競技力向上、普及、マーケティング、ガバナンスなど、重要な業務分野ごとに、より評価が計画を簡定し必要することが望まれる。 (2) 合計画に基づくり残め実施が洗り、音板の造成が洗砂について、定期的に肥緩・分析し、直接等の修正、方塊の食量を行うことが望まれる。 (3) 中長期権本計画の内容として、例えば以下のような要素を含むことが考えられる。 (4) 日報量とし、日指すところ(ミッション、ビジョン、戦略等) (3) 現代の表別を使用し、一般では、10年後と20年後と20年後を20年後を20年後を20年後を20年後を20年後を20年後を20年後を
2	営等に関する基本	(2) 組織運営の強化に関する 人材の採用及び育成に関する 計画を策定し公表すること	現在、当協会において有何で勤務しているのは、事務局員の3人のみである。 人材の採用に関しては組織運営に関する中最初業本計画の中でデルPで公表し ている。又、職員の育然に関しては、事務局規定の改訂を行い、JOC、JSC、 NF支援センター等が主催する研修会等に出席することを義務付けた。	1組織運営の中長期基本計画 2会則 第10章第42条 3事務局規定 第2章第3 条	(1) 人材の採用及び育弦に関する計画を策定している。 (2) 組織運営の強化に関する人材の採用及び育成に関する計画を 公表している。 (3) 計画策定に当たり、役職員や構成員から幅広く意見を募って いる。	(1) 人材の採用及び育成に関する計画 (2) 人材の採用及び育成に関する計画を決定した理事会の 議事録	(1) ガバナンス及びコンプライアンスに係る知見を有する人材の採用が望まれる。 (2) 各計画に基づく方策の実施状況、目標の達成状況等について、定期的に 把握・分析し、目標等の修正、方派の改養を行うことが望まれる。 (3) 中長明基本計画の内容として、例えば以下のような要素を含むことが考 えられる。 (1) 日間投上して目指すところ(ミッション、ビジョン、戦略等)
3	[原則1]組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(3) 財務の鍵全性確保に関する計画を策定し公表すること	本語合では、一般2.584年に対策機能を発酵するための機能は結構に向けた計画等を変し、その結果等等3.58度 対象にかいて機能は対象された。今後の社団については、会計任金で立つ計能を予算を付換するなど、算法に関す 6十条指揮を計画なびが構た。関する中央部門地において決定している 「金属 13.70年度を対している。 「金属 13.70年度を対している事業は、企業を予修業は、出版単位制度制を確認している。 「金属 13.70年度を対して、電影構造と必要が参議は、出版を対象を支援等については、その影響事金において事業 「金属 25.00年度を制度」では、10.80年度と必要がある。 「金属 25.00年度を制度」では、10.80年度を支援を支援等については、その影響事金において事業 この必要を制度に関することが、10.80年度を対象を提供している。 「金属 25.00年度を制度」では、10.80年度を支援等を支援等については、その影響事金において事業との必要を制度に対し、10.80年度を対象を対象と対象を対象を支援等を支援等については、10.80年度を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	1 組織運営の中長期基本計画 2 財務に関する中長期計画 3 債務超過分額計画書 4 令和元年度第3回理事会議事 5 令和2年度第3回理事会議事 録(途中検証)	(1) 財務の健全性確保に関する計画を策定している。 (2) 財務の健全性確保に関する計画を公表している。 (3) 財務の健全性確保に関する計画を公表している。 (3) 計画策定に当たり、役職員や構成員から幅広く意見を募っている。	(1) 財務の健全性確保に関する計画 (2) 財務の健全性確保に関する計画を決定した理事会の議 事録	(1) 会計年度ごとの辞組な計画を策定することが望まれる。 (2) 各計画に基づく野和支援地対、目標の達成状況等について、定期的に 把握・分析し、目標等の修正、方面の含菌を行うことが望まれる。 (3) 財務の健全性確保に関する計画の内容として、例えば以下のような要素 を含むことが考えられる。 (3組織として目指すをころ(ミッション、ビジョン、戦略等) 3速収目標(具体的な最終到途地点、例えば10年後、20年後など) 会戦略羅蘭(現状と遠成目標までのギャップを埋める上での課題)
4	組織運営を確保す るための役員等の 体制を整備すべき である。	成等における多様性の確保を	令和3年6月の理事会及び総会において変敵、定次電質規則等を改訂し、「組織室 習に関する中長期基本計画」の中で今和5年6月までに外部理事40%。女性理事 20%。今和7年6月までに分部理事40%女性理事40%の目標耐急を明記している。 から和7年1月即在、分部理事50%女性理事40%の目標耐急を明記しいる。 から和7年1月即在、分部理事50%女性理事約25% は今和7年1月即在、分部理事50%女性理事的25% 第一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一	1組織運営の中長期基本計 画 定款 第6章第27条 3定款運営規則 第4条 4役員名簿 4会則 第4章第15条 (※2.3.4は、令和3年総 会において改訂の予定)	(1) 外部理事の目標割合を設定するとともに、その達成に向けた 具体的な方類を描している。 (2) 女性理事の目標割合を設定するとともに、その達成に向けた 具体的な方類を補している。	(1) 役員名簿 空理事会体に占める外部理事の割合と女性理事の割合を明示 でて、 ではいた。 今外部理事として分類している理事については、その根拠を 説明してください。 令役員名簿には「関係役職名」を記載してください。	(1) 英性軍事について、外部運事業についてのみ女性を任用するのではなく 外部運車以外の国事はついても女性を任用することが選まれる。 (2) 業務終行理事についても女性を任用することが選まれる。 3) 理事の歴任に当たっては、障害者の任用及び年終情成、競技・種別等の バランスについても考慮することが遅まれる。 (3) 理事の歴史となり得る人材を各種委員会等に配置し、N平運営に必要と なる知見を高める機会を設けることなどにより、将来のNF運営の担い手とな り得る人材を計画的に育成している。
5	組織運営を確保す るための役員等の 体制を整備すべき である。	成等における多様性の確保を	当協会には、評議員会を設置しておらず、該当しない。		(1) 外部評議員の目標創合を設定するとともに、その達成に向けた具体的な方義を創している。 (2) 女性評議員の目標剤合を設定するとともに、その達成に向けた具体的な方策を測している。	(1) 評議員名簿 等評議員を排に力の各外部評議員の割合と女性評議員の割合 を明示してください。 ※外部評議員として分類している評議員については、その根 規を説明してください。 ※役員名簿には「関係役職名」を記載してください。	(1) 評議員の選任に当たっては、障害者の任用及び年齢構成、競技・種別等 のバランスについても考慮することが望まれる。
6	組織運営を確保す るための役員等の 体制を整備すべき である。	構成等における多様性の確保 を図ること ③アスリート委員会を設置 し、その意見を組織運営に反	アスリート委員会は設置していなかったが、中長明基本計画のとおり令和3年度第 一回軍事会及び総会においてアスリート委員会を置随、選邦を開始している。 アスリート委員会監督規則の中に、同委員会の意思が競技力強化委員会会議に反映 されることが明示されている。更に各委員長は理事会への出版が認められているの でアスリートの最近が競技力強化委員長又はアスリート委員を通じて、NFの組織 運営会議等に反映されるシステムとなっている。	1組織運営の中長期基本計 画 2会則 3委員会運営規則	(1) アスリート委員会が設置され、少なくとも年1回以上、定期的 に開催している。 (2) アスリート委員会の構成について、性別や競技・種目等のバ ランスに留意するとともは、委員会で取り扱う事項等を踏まえて適 切な人選が打われている。 (3) アスリート委員会の意見を組織運営に反映させるための具体 的な方強を講じている。	(1) アスリート委員会に関する規程 (2) アスリート委員会の委員名簿 (3) 過去4年分のアスリート委員会の議事録	(1) アスリート委員会における議論を組織運営に反映させるために、アス リート委員会から理事会等に対する各年、報告等を行う仕組みを設けること や、アスリート委員会の委員長を理事として選任することが望まれる。
7	[原則2] 適切な 組織運営を確保す るため役員等の 体制を整備すべき である。	し、実効性の確保を図ること	理事会は、適正な規模としており、実効性が確保のため各専門委員長や有護者等値 広く理事に登用している。規程等に不信等あれば今後会問等を整備していく。 心事等の開催は、効率性を勘索と日間 4回ご差末として開催している。 今等門委員会会議を2ヶ月に一回、専門委員長会議を四半期に一回の開催を決めて おり、専門委員会での協議事項等を理事会において協議・決定するような体制を確立している。	1 定款第6章第23条 2会則(役員規則) 3専門委員会規則第4条 第6条 4会長通知(専門委員会開 催について)	(1) 理事会を適正な規模とし、実効性の確保を図っている。	(1) 役員名簿	(1) 理事会は、その役割・責務を果たすために知識・経験・能力を備えた理事をパランスよく配置しているが、意思決定の迅速化、議論の貨向上、監督機能の強化等に賃するかという観点のもと、理事会を適正な規模で構成することが望まれる。
8	組織運営を確保す	仕組みを設けること ①理事の就任時の年齢に制限	定款及び定款運営規則を改訂し、就任時の年齢を設けた。 の素務運営規則等において就任時の年齢を70歳未満、定年の年齢を70歳と 明記している。 ・役員(理事及び専門委員長等)就任時又は再任時の年齢制限を設け、体制の 新陳代謝を図るシステムを構築している。	1組織運営の中長期基本計画 2定款第6章第27条 3定款運営規則第4条 4会則第4章第15条	(1) 理事の就任時の年齢に制限を設けている。	(1) 役員選任に関する規程等	(1) 理事の候補となり得る人材を各種委員会等に配置し、将来のNF運営の担い手となり得る人材を計画的に育成していくことが強く期待される。
9	[原則2] 適切な 組織運営を確保するための役員等の 体制を整備すべき である。	仕組みを設けること ②理事が原則として10年を超	組織運営の中長期計画のとおり、定飲及び定款運営規則を改訂し、理事の在任期間 及び在任回数に制限を設け連用している。	1組織運営の中長期基本計画 2定款第6章第27条 3定款運営規則第4条 4会則第4章第18条	理事が10年を超えて在任(1期又は2期)することが考えられる。 ア) 当該理事が50の経験者である場合	(2) 役員名簿(理事の任期と在任年数を記載してください。) (3) 理事就任時の年齢制限を含めて新陳代謝を図るための	(1) 理事の候補となり得る人材を各種委員会等に配置し、将来のNF運営の担い手となり得る人材を計画的に育成していくことが強く期待される。
			【激変緩和措置(または例外措置)が適用される場合に記入】 ※2つの例外措置		イ) 当該理事の実績等に能み、特に重要な国際競技大会に向けた競技力向上を始めとする中長嗣基本計画等にውる目標を 実現する上で、当該理事が新たに又は継続して代表理事又は業務執行理事を務めることが不可欠である特別な事情があるとの 評価に基づき、理事として選任された場合		

10	組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべき である。	すること	候輪者選考委員会を設置した。役員候補者選考委員には弁護士等の有額者を配置している。令和 5年祭の役員や選びこといては、役員候候補者選考委員会を指集、開催され環事及び監事候補者の選考が行われ環事会に提出された。	2定款第6章第24条 3会則第4章第14条 4役員候補者選考委員会運営規 則	(1) 役員候補者選考委員会における役員候補者等の決定を、理事会等の他の機関から独立して行っている。	(2) 役員候補者選定委員会名簿 ※委員会会簿には「開係復職名」を記載してください。 (3) 役員候補者選定委員会の議事録	(1) 役員限補者選考委員会の構成員には、役員構成における多様性の確保に 部急して受債機制を選考する場合から、有議本、女性委員を報める配置することが望まれる。 (2) 公平性及び近江性の確保の観点から、当該役員候補者選考委員会において、役員機構者選考委員会において、役員機構者の選考対象として想定される者については、構成員としない又は当該委員由らを役員候補者として決定する議決には参加しないこととするなどの配慮をすることが望まれる。
11	営等に必要な規程 を整備すべきであ	(1) NF及びその役職員その 他構成員が適用対象となる法 令を遵守適合ために必要な規 程を整備すること	役職員を適用対象とした法令遵守等の規程については、会制・倫理規程・就業規則・事務局規定等において整備されているが、不備等あれば訂正していく。	1会則第4章第19条 2倫理規程第4条 3就業規則第25条及び2 6条 4事務局規定第2章第3条	(1) NF及びその他侵職員その他構成員が適用対象となる法令を遵守する旨を含む規程を整備している。	(1) 審査基準に対応する証憑書類	
12	営等に必要な規程	(2) その他組織運営に必要な 規程を整備すること ①法人の運営に関して必要と なる一般的な規程を整備して いるか	本協会既存の各規程を整備し、不備等あれば改訂していく	1協会HP 2定款 3会則 3年 4監事規程 5事務局規定	(1) 法人の運営に関して必要となる一般的な規程を整備している。	(1) 審査基準に対応する証拠書類	(1) 法人の運営に関して必要となる一般的な規程として、例えば以下のよう な規程を整備することが考える人。 <例>社員(会員)毎の入退会に関する規程、会費等に関する規程、社員後 会等の運営に関する規程、理事会の運営に関する規程、監事に関する規程 会等の運営に関する規程、理事会の運営に関する規程、監事に関する規程 程を責任の運営に関する規模、実務分学規模、職務権限規程、経建規 様、事務局運営規模、コンプライアンス規程等
13	営等に必要な規程 を整備すべきであ	(2) その他相職運営に必要な 規程を整備すること ②法人の業務に関する規程を 整備しているか	本協会既存の各規程を整備し、不備等あれば改訂していく	1定款 2会則 3定款運営規則 4個人情報保護方針	(1) 法人の業務に関する規程を整備している。	(1) 審査基準に対応する証拠書類	(1) 法人の業際に関する規程として、例えば以下のような規程を整備することが考えられる。 とが考えられる。 く例>文書取扱規程、情報公開に関する規程、個人情報保護に関する規程、 公益通報報の保護に関する規程、稟議規程、リスク管理規程、反社会的勢力 対応規程、不祥事対応規程、苦情処理規程等
14	営等に必要な規程	規程を整備すること	本協会既存の謝金規程を整備し、令和3年度第一回理事会及び総会において謝金規 程の名訂を実施した。また役員・職員の報酬等及び費用に関する規程についても随 時見直しを行い不備等あれば改訂していく	1定款第6章第29条 2会則第4章第20条 3就業規則第6章第35条 4貨金規定 5役員の報酬等に関する規程 6餘全規程 7令和3年度第一回理事会議事録	(1) 法人の役職員の報酬等に関する規程を整備している。	(1) 審査基準に対応する証拠書類	(1) 注入の段職員の報酬等に関する規程として、例えば以下のような規程を 整備することが考えられる。 受債等の報酬に関する規程、役員等の退職手当に関する規程、職員の 給与に関する規程を含む就業規則、職員の退職手当に関する規程等
15	営等に必要な規程	(2) その他組織運営に必要な 規程を整備すること ④法人の財産に関する規程を 整備しているか	本協会既存の寄附金等取扱規程について、文言等に不備が確認されたので、組織運営に関うる中長期基本計画に削り、参和3 本度第一回理事会及び総会において寄附金等取扱規程を変訂した。その他法人の財産に関する規程等の見直しを随時行い、不備等あれば改訂していく。	1組織運営に関する中長期 基本計画協会 2HP 3経理会計規程 4寄附金等取扱規定	(1) 法人の財産に関する規程を整備している。	(1) 審査基準に対応する証憑書類	(1) 法人の財産に関する規程として、例えば以下のような規程を整備することが考えられる。 (例) 財産管理に関する規程、客附の受入れに関する規程、基金の取扱いに 関する規程等
16	営等に必要な規程	規程を整備すること	協賛企業(落附)の規程などを整備し、令和3年度第一回理事会及び総会において 寄附金取規程を改訂し、協会4中に開示している。今後も随時見直しを実施し、実 務に即した規程等の整備をしていく	1協会HP 2会則 3寄附金取扱規程 4令和3年度理事会議事録	(1) 財政的基盤を整えるための規程を整備している。	(1) 審査基準に対応する証拠書類	(1) 財政的基盤を整えるための規程として、例えば以下のような規程を整備 することが考えられる。 〈例えスポンサーシップ、試合の放映、商品化等の付随的事業を実施するためのNFの権利に関する規程、表彰の規程等
17	営等に必要な規程	的な選考に関する規程その他 選手の権利保護に関する規程 を整備すること	代表選手の公平かつ合理的な選考については、競技力強化表員会で作成した選考基 単ちたの、各種大学を対しては、電子を含する課題では、 している。各種大学でランナングでするコーケ会議において説明し、開示示達し ている。 選手の権利保護規程を設置し選用を開始している。	1協会HP 2令和2年第3回理事会議 事録 3強化委員会議事録 4競技力強化委員会運営規 則 5選手の権利保護規程	(1) 代表選手の公平かつ合理的な選者に関する規程を整備している。 (2) 選手の権利保護に関する規程を整備している。 (3) 選手選考に関する規程(選権者等及び選考過程) の作成者の 選定を公平かつ合理的な過程で実施している。	(1) 選手選考に関する規程 (2) 選手の権利保護に関する規程	(1) 選手選考に関して、選考基準及び選考過程をできる限り明確かつ具体化 することが望まれる。 (2) 選考から選択に選手や指導者からの要望等に応じて、事後に選考理由を 開示することが望まれる。 (3) 競技、機工とに選手選考に関する規程を整備することが望まれる。 (4) ぞの他選手の権利原籍に関する規程として、例えば選手登録やチーム移 様、内機体等を及り規程等が失ちられる。
18		な選考に関する規程を整備す	審判員の選考に関しては、審判委員会において協議し決定している。 組織選客の中長期基本計画に関り、今和2年12月3事会において ・審判委員会選別制を改正し、審判員の選考に関する基準を明記した ・審判員の選考についての基準と協会承認について明記した	1組織運営の中長期基本計画 2審判委員会運営規則 3審判委員規程	(1) 審判員の公平かつ合理的な選考に関する規程を整備している。	(1) 審判員の選考に関する規程	
19	営等に必要な規程	(5) 相談内容に応じて適切な 弁護士への相談ルートを確保 するなど、専門家に日常的に 相談や問い合わせをできる体 制を確保すること	顧問弁護士とは当協会顧問弁護士としての就任承諾書を取り交わし、経理関係につ いては、公認会計士と契約を結んでおり、各種相談事業等の内容に応じて問い合わ せできる体制となっている。	1頭閉弁護士、公認会計士 との業務委託契約	(1) 規程の整備や法人運営に関する日常的な相談について、相談 内容に応して適切な所確さへの相談ルートを確保するなど、専門家 に日常防に指数で助い合わせできる体料を確保している。 (2) 侵職員は、潜在的な問題を已難し、調査の必要性の有無等を 判断できる程度の法的知識を有している。	(1) 審査基準に対応する証拠書類	
20	[原則4] コンプ ライアンス委員会 を設置すべきであ る。	を設置し運営すること	コンプライアンス専員会の名称で委員会は設置していないが、その役割は、総務委員会及び倫理委員会が担い運営している。 員会及び倫理委員会が担い運営している。 令和4年12月の選帯会において総務委員会運営規則及び倫理委員会運営規則を改 訂し、両委員会の役割及び権限を明確にした。	1総務委員会運営規則 2倫理委員会運営規則 3倫理規程 4倫理委員会議事録	(1) コンプライアンス委員会が設置され、少なくとも年1回以上、定期的に開催している。 を期的に開催している。 (2) コンプライアンス委員会がその機能を十分に発揮できるよう、その役割や特異項の特別に定め、コンプライアンス会性に係る方針や計画の策定及びその相重。実施状況の点検、リスクの把握等を組織的、機能的に実践している。 (3) コンプライアンス委員会の構成員に、少なくとも1名以上は女性委員を記載している。	(1) コンプライアンス委員会に関する規程等 (2) 委員名簿 (3) 過去4年分のコンプライアンス委員会の議事録	(1) コンプライアンス委員会の運営内容について、理事会に報告され、その 監督を受けるとともに、コンプライアンス委員会からも、理事会等の意思決 定機関に対して定期的に助言や接言を行うことができる仕組みを設けること が望まれる。
21	ライアンス委員会	(2) コンプライアンス委員会 の構成員に弁護士、公認会計 士、学識経験者等の有識者を 配置すること	総務委員会及び倫理委員会がコンプライアンス委員会の役割をになっているので、 特に倫理委員会の構成員には弁護士等の学識経験者等の有識者を配置している。	1組織運営の中長期基本計 画	※は安原で出版している。 (1) コンプライアンス委員会の構成員に弁護士、公認会計士、学 開経験着等の有調者を配置し、構成員に少なくとも1名以上は弁護 土を配置している。	(1) 委員名簿	(1) コンプライアンス委員会の構成員に弁護士、公認会計士、学識経験者等 の有識者を配置することが望まれる。 (2) 外部理事のつち、専門的な知見を有する者(弁護士、会計士、学識経験 者等)を業務担当理事として、コンプライアンス委員会の構成員に加えることが望まれる。
22		ライアンス教育を実施するこ	本協会では、理事会の中において、「勉強会」の時間を設け、ガバナンス及びコン プライアンスに関連する教育を毎理事会実施している。	1理事会議題及び議事録 2「勉強会」開催の会長通 達	(1) 役職員向けのコンプライアンス教育を、少なくとも年に1回以上実施している。	(1) 役職員向けのコンプライアンス教育の実施計画 (2) 商近に実施した役職員向けのコンプライアンス教育に 関する研修会資料、開催要項等	(1) 都道府県協会、都道府県連盟といった地方相線、学生連盟や年代別の関 係競技団体等の役職員、登録チームや登録選手、登録指導者等に対しても、 コンプライアン教育を展開することが望まれる。 (2) 対象スポーツの競技特性や競技環境等を踏まえて、研修資料や普及啓発

	1	1		1		1	のためのパンフレット等を作成することが望まれる。
							(3) 役職員向けのコンプライアンス教育の内容として、例えば以下のような 内容が考えられる。
	[原則5] コンプ ライアンス強化の ための教育を実施	ンプライアンス教育を実施す	指導者及び選手には、強化合宿時においてコンプライアンス教育の時間を設け実施 している。又アンチドーピング等の講習についても当協会アンチドーピング委員会 を中心に企画し国内ランキングマッチ等の各種大会時に教育を実施している。	1 各強化合宿実施報告書等 2 倫理規程 3 競技力強化委員会議事録	(1) NFが主催する全国大会等及び国際大会等に参加する選手及び 指導者に対して、コンプライアンス教育を少なくとも年に1回以上 実施している。	(1) 選手及び指導者向けのコンプライアンス教育の実施計画 (2) 直近に実施した選手及び役職員向けのコンプライアン	① 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・財団法人 (1) 都道府原協会、都道府県連盟といった地方相礁、学生連盟や年代別の関 保職技団体等の役職員、登録チームや登録選手、登録指導者等に対しても、 コンプライアンス教育を展開することが望まれる。
23	すべきである		<ul><li>ロコンプライアンス教育の時間に倫理規程を周知する</li></ul>			ス教育に関する研修会資料、開催要項等	(2) 対象スポーツの競技特性や競技環境等を踏まえて、研修資料や普及啓発 のためのパンプレット等を作成することが望まれる。 (3) 選手及び指導者向けのコンプライアンス教育の内容として、例えば以下 のような内容が考えられる。 (3) 不正行為の防止について (ドーピング、八百長行為等)
24	[原則5] コンプ ライアンス強化の ための教育を実施 すべきである	アンス教育を実施すること	審判員に対して審判議局を実施しているがコンプライアン教育は実施していなかったが、組織運営の中長期基本計画に削り、審判委員会運営規則を改訂し、令和3年度からは審判員向けのコンプライアンス教育を毎年実施している。	1 組織運営の中長期基本計画 2 審判委員会運営規則 3 審判委員規程	(1) MFが主催する全国大会等及び国際大会等に参加する審判員に 対して、少なくとも年に1回以上のコンプライアンス教育を実施し ている。	(1) 審判員向けのコンプライアンス教育の実施計画 (2) 西近に実施した書制員向けのコンプライアンス教育に 関する研修会資料、開催要項等	(1) 都遮府県協会、都遮府県建盟といった地方開傷、学生課型や年代別の限 係設柱団体等の優職、登録ナールや登録車手、登録指導者等に対しても、 コンプライアンス教育を展開することが望まれる。 (2) 対象スポーツの競技特性や競技環境等を踏まえて、研修資料や普及啓発 のためのパンフレット等を作成することが望まれる。
	[原則6]法務、	(1) 法律、税務、会計等の専	会計事務所と契約し、税務及び会計の適正処理のアドバイスを受けている。 また、法律関係等についても顧問弁護士と契約し、ガバナンスの整備等など様々な	顧問弁護士及び公認会計士 との業務委託契約	(1) 組織運営において専門家のサポートが必要となると想定され	(1) 専門家のサポート体制に関する資料 (組織図等)	(1) 計算書類や組織運営規程等の各種書面の作成作業の補助や有効性・妥当 性のチェックに際して、外部の専門家を積極的に活用することが望まれる。
25	エデザの体制を構 築すべきである	けることができる体制を構築 すること	また、近年時は守守こかにも動向け続えた(天が)し、ガバブンスの証論守存と様々な 指導動音を受けられるような体制としている。	この来物姿式失約	る場面や内容を車前に洗い出した上で、定期的にその適否について 検証を行っている。 (2) 法律、税務、会計等の専門家のサポートを日常的に受けるこ とができる体制を構築している。		はのデエクンに原とし、か知の例1所をの機能がに治析することが選まれる。 (2) 専門家の選定に当たっては、スポーツに関うる業界動向や場面のある法 律・税制・会計基準の改正等に適した専門家の人選を行うことが望まれる。
26	[原則6] 法務、 会計等の体制を構 築すべきである	(2) 財務・経理の処理を適切 に行い、公正な会計原則を遵 守すること	公認会計士と契約し、税務及び会計の適正処理を行っている。		(1) 経費使用及び附産管理に関する規程等を整備することなどに より、公正な会計原則を遵守するための業務サイクルを確立してい る。 (2) 各種法人法 (一般社団・財団法人法、特定非営利活動促進	(1) 監事名簿 ※監事の所属先、専門的能力(資格等)、業務経験等を明示 し、監事の適性があると考える理由を説明してください。	(1) 監事等の職務を補助すべき職員を置くことが望まれる。 (2) 監事等が理事等の経営簿から独立して各種専門家に相談できる体制を構 類することが望まれる。 (3) 理事等の役職員と監事との間における日常的な情報共有・連携体制の構
27			国庫補助会等に関しては、当変票網などの定めに沿って適正に規理している。 また、法令及びガイドライン等の適守が確実に行えるようJOC・JSC・NFセンター等が開催している部列会等に出席を義務付け(就集規則及び事務局規定)し、適正な手続きを行っている。	1就業規則第4章第26条 2事務局規定第2章第3条	(1) 国庫補助金等の利用に関し、適正な使用のために求められる 法令、ガイドライン等を遵守している。	(1) 審査基準に対応する証拠書類	(1) 資金源の確保、支出財源の特定、予算の執行、事業計画の策定及び遂行 等の各種手紙を適切に実施することが望まれる。 (2) 法令・ガイ・ティン等によいて適すする(書車項が組織運営の業務プロセ スにおいて適切に実行されるよう、財務会計方針、手耐等の運用規程を定 め、適確に運用されることが望まれる。
28	[原則7]適切な 情報開示を行うべ きである。	(1) 財務情報等について、法 令に基づく開示を行うこと	財務情報等については、本協会ホームページにおいて公開している。又本協会事務 局において閲覧できるように整備している。	1本協会HP 2令和元年度事業報告書・ 収支決算書 3令和2年度事業計画書・ 収支予算書	(1) 財務情報等について、法令に基づく開示を行っている。	(1) 予算・決算書類等	(1) 公益法人総定法に基づき、公益法人が事務所に備え置き、何人も閲覧等 を請求できるとされている書類(具体的には、事業計画書、収支予算書、資 金測達及び施程対の月込みを配した書類(公益法、認定法第24条第1項。 同法施行規則第27条、地式第4号、同規則第37条)、財産目録、役員等名簿、 理事、監事及が評議に対する範疇等の支色の基準を配配した書類、キャッ シュ・フロー計算書、運営組織及び事業活動の状況の概要並びにこれらに関 する数値のうち重要化ものを記載した書類、社長名簿、計算書前等
29	[原則7]適切な 情報開示を行うべ きである。	(2) 法令に基づく開示以外の 情報開示も主体的に行うこと ① 選手選考基準を含む選手選 考に関する情報を開示すること	選手選考基準等については、本協会ホームページにおいて開示している。	1本協会HP 2選手選考基準	(1) 選手選考基準を含む選手選考に関する情報を開示している。	(1) 選手選考に関する規程	年度に係る計算書類(貸借対照表及び担益計算書)及び事業報告並びにこれ (1) 選手選考については、規程を整備し、ウェブサイト等で開示するだけで なく、説明法等を実施し、ステークホルター等に機能的に周知することが望 まれる。 (2) 選手や指導者に対しては、選手選者基準に関する説明会等を実施し、よ り積極的に開加することや、選手選者基準に修正又は変更があった場合に は、直ちにステークホルダーに対して周知することが望まれる。 (3) 選者がら遅れた選手や指導者からの要望等に応じて、選考理由について
30	[原則7]適切な 情報開示を行うべ きである。	(2) 法令に基づく開示以外の情報開示も主体的に行うこと ② ガバナンスコードの遵守状況に関する情報等を開示する こと	ガバナンスコードの連守状況については、本協会ホームページに当自己説明及び公 表内容シートを開示し、更には組織運営の中長期計画を開示していくこととしてい る。	1本協会HP 2全規程等	(1) ガバナンスコードの遵守状況に関する情報等を開示している。	(1) 審査基準に対応する証憑書類	も開示することが望まれる。 (1) 原則的に定める婚罰制度に関する規 (1) 原則的に定める婚罰制度に関する規 程及び処分結果等 (プライバシー情報等は除く) を開示することが望まれ る。 (2) NFのヴェブサイト等において情報を開示することが望まれる。
31	[原則8]利益相 反を適切に管理す べきである	の関連当事者とNFとの間に生	受職員、選手、指導者等とNFとの間に利益相反が生じないよう、定款及び倫理規 程等削り業務管理している。また、令和3年度第一回理事会及び総会において利益 相反管理規程を策定し連用している。	1本協会HP 2倫理規程 3利益相反管理規程	(1) 重要な契約(金額の多寡、関係者への影響の大小等から判断 する。)については、客間性・透明性につき、特に慎重な検証を 行っている。 (2) 利益相反ポリシーに基づいた規程があり、利益相反を適切に 管理している。	(1) 利益相反取引に関する規程	(1) 定款や利益相反に関する規程において、理事の利益組反取引を原則として禁止する条項、利益相反取引を実施する場合の議決方法に関する条項、利益相反に設当するおそれがある場合の申告及び承認後の報告に関する条項、の必要な規定を設けることが選まれる。 (2) NFの機関において利益相及取引を影響する場合は、その取引につての重要な事実の関示、取引の近性を示う証拠の有無、内容、議論の経過、承認の理由・合理性等につき、会議体の議事線に詳細に記載し、意思決定の活用性を確保することが選まれる。
32	[原則8] 利益相 反を適切に管理す べきである		本協会において、利益相反ボリシーは策定していなかったが、 令和3年度第一回理 事会及び特会において利益相反管理規程を策定し、同規程内に利益相反に関する基 本理念や方針について明記している。	1本協会HP 2倫理規程 3利益相反管理規程	(1) 利益相反ポリシーを作成している。	(1) 利益相反ポリシー	(1) 邦連和反ボリシーの作家に当たっては、どろいった取引が利益相長関係に設当するのが自然は取り、 に認当するのが「利益相反取消散性」とどういった価値等によりいて利益 相反取引の窓当性を検討すべきか「利益相反の承認における判断基準」につ いて、当該側の実験を踏まえ、現実に生し得る具体的な例を想定して、可 施な限り分かりやすい基準を禁定することが望まれる。 (2) 利益相反の別に当性を定めるに当たっては、理事が所属する他の企業・ 団体、理事の近親者等の形式的な基準に加えて、理事が所属する他の企業・ 等、当該料において規定される「料益相反的開係」を有する者(原進当事
33	度を構築すべきで ある		当協会では、相談窓口を設置し運用している。相談窓口については、当協会がで運用している。 申している。 今和4年度第4回理事会において通報制度運用に関する通報規程を設置し、運用を 関始している。	1組織運営の中長期基本計画 2倫理規程第5条 3協会HP	(1) 通報窓口について、ウェブサイト、SNS等を通じて、恒常的 に外関係者等に周知している。 (2) 通報窓口の担当者に相談内容に関する守秘義務を課している。 る。 3) 通報者を特定し得る情報や通報内容に関する情報の取扱いに ついて一定の規定を設け、情報管理を撤促していて、相談者に対する不利 はな取扱いを行うことを禁止している。		(1) 通報方法については、面会、書面、電話、電子メール、FAX、ウェブサイト上の通報フォーム等、できたけ利用しやすい複数の方法を設ることが望まれる。 (2) 通報対象には、暴力行為等の法令違反行為及び各種ハラスメントのほか、定款を始めとする団体の内部規程に違原する行為及び違反行為に至るおそれがある旨の事実を加く合めることが望まれる。 (3) これから行う行為が望仮行為となるか否かに関する事前相談についても通報室にて対抗することが望まれる。
34	度を構築すべきで ある	(2) 通報制度の運用体制 は、弁護士、公認会計士、学 識経験者等の有識者を中心に 整備すること	同上		(1) 連報制度の運用体制を、弁護士、公認会計士、学識経験者等の有識者を中心に整備している。		(1) 弁護士等の有識者を含む、経営無から独立した中立立立場の者で構成される調査機関、原則4に定めるユンプライアンス発食員会等、を設け、調査の必要の有無、調査の必要がある場合には調査方法等について決定し、同機関の構成良又に同機関において指定された者(当該事業で同らかの形で関与したことがある者を除く)により速やかに調査支援的することが望まれる。 (2) 通餐制度の選官において毎円家のサポートが必要になると観定される価や内容を事前に洗い出した上で、定期的にその適否について検証することが望まれる。
35	[原則10] 懲罰 制度を構築すべき である	(1) 懲罰制度における禁止行 為、処分対象者、処分の内容 及び処分に至るまでの 手続 を定め、周知すること	要罰制度は、規程で定めており今後制度に不備がないかなどの検証等整備を行い、 理事会承認の後ホームページ等で公開していく。	1倫理規程第6条 2本協会HP	(1) 機割制度における禁止行為、処分対象者、処分の内容及び処分に至るまでの手続を規程等によって定めている。 (2) 機割制度における禁止行為、処分対象者、処分の内容及び処分に至るまでの手続を周知している。	(1) 処分に関する類程 (2) 処分機関の体制に関する書類	(1) 処分に関する規程は、懲罰制度に関する規程等と統合されている場合も 考えられる。 (2) 処分内容の決定は、行為の態様、結果の重大性、経緯、過去の同種事例 における処分内容、情状等を踏まえて、平等かつ適正になされることが望ま

55					(3) 処分審査を行うに当たって、処分対象者に対し、聴聞(意見 聴取)の機会を設けることを規程等に定めている。 (4) 処分結果は、処分対象者に対し、処分の内容、処分対象行 為、処分の理由、不知由中主縁の司否、その主縁の問題等が記載さ		れる。 (3) 規程において、あらかじめ明確かつ具体的な処分基準を定め、処分内容の決定に当たっては原則として当該基準に従うことが望まれる。 (4) 諸金操即の継手員と以后解したおいて終まを、た者(当後事業)
36		(2) 処分審査を行う者は、 中立性及び専門性を有すること	現在は、倫理規程の中で懇罰基準を明記し、懲罰対象事案が発生した場合には、総 務委員会及び倫理委員会においてその処分を検討し、顧問弁護士の助言を踏まえ、 理事会において協議することとしている。	1会則 2倫理規程	(1) 処分審査を行う者は、中立性及び専門性を有している。	(1) 処分に関する規程 (2) 処分機関の体制に関する書類	(1) NF外部の中立的かつ専門的な第二者により、整罰制度が当該規程に 従って適切に運用されているか否かの確認を定期的に受け、当該第三者の助 言指導を踏まえて定期的に運用を見直すことが望まれる。 (2) 処分機関は最終処分権者ではなく、節問委員会として設置することも考
37	指導者等との間の 紛争の迅速かつ適 正な解決に取り組	(1) NFにおける懲罰や紛争 について、公益財団法人日本 スポーツ仲裁機構によるス ポーツ仲裁を利用できるよう 自動応諾条項を定めること	日本スポーツ仲級機構に係る案件については、定改業営規則第9条仲裁裁定の中で 明記されている。また、被処分者と対すしても日本スポーツ仲裁機構が利用可能で あることを倫理規程内で定めている。	1 定款運営規則第9条 2 倫理規程第7条	(1) NFにおける態期や粉争について、公益財団法人日本スポーツ 仲級機構によるスポーツ仲級を利用できるよう自動応諾条項を定め ている。 (2) 自動応諾条項の対象事項には、態期等の不利益処分に対する 不服申立に限らず、代表選手の選考を含むNFのあらゆる決定を広 く対象に含んでいる。 (3) 申立期間について合理的ではない制限を設けていない。		(1) 日本スポーツ中級機構のスポーツ枠級制度を利用することに加えて、スポーツ的争を迅速かつ適正に解決することができる。カー鉄重争の有識者から支度を受けて、NF内において、以下の点に十分留意して、適切な粉争解決制度を構築することも考えられる。 の制度の適用対象者。適用対象事系、利用方法、手続の流化等を規模において明確に定め、カェブサイト等を通じて、恒常的にNF関係者等に開始値直すること 2NF外部の中立的かつ専門的な第三者により、粉争解決制度が当該規模に
38		能であることを処分対象者に 通知すること		1倫理規程第7条 2本協会HP	(1) スポーツ仲裁の利用が可能であることを処分対象者に通知している。	(1) 審査基準に対応する証憑書類	(1) 処分機関が処分結果を連加する際に、処分対象者に対し、JSAAによる スポーツ件機の活用が可能である旨とその方法、手続の期限等が記載された 書面を交付することが望まれる。
39	管理及び不祥事対 応体制を構築すべ きである。	制を事前に構築し、危機管理 マニュアルを策定すること	本協会には、危機管理マニァアル等が策定されていなかったが、組織運営の中長期 経本計画に削り、今和3年度増工の回路争及の野地においての機管理がイドライン 及び首部庫下地震等対策ガイドラインを報節し、選用を開始している。 また、今後も組織宣宮の中長期基本計画の中で検証を行い、体制及び規程等に不備 があれば更新していく。	1組織運営の中長期基本計画 2危機管理ガイドライン 3首都直下型地震等ガイドライン 4情報システムの緊急事態にお ける行動指針	(1) 危機管理化制を構築している。 (2) 危機管理マニカルを指定している。 (3) 危機管理マニカルに、不祥事対応の一連の流れを含んでいる。 (4) 危機管理マニカアルに、不祥事対応として外部調査委員会を設置する場合の一連の流れを含んでいる。	(1) 危機管理ベニュアル (2) 危機管理体制に関する書類	(1) 危機管理体制の構築に当たっては、不祥事対応を機動的に行えるよう、 コンプライアンス担当の理事に、危機管理担当も無幹させるなどの工夫を行 い、脳線機断的な活動を可能とする信頼を構築することが望まれる。 (2) 危機管理・コンアルの最近に当たっては、競技の特性や各団体の運営の 特徴等を指まえ、発生しやすい不祥単類電やリスクを特定し、当該リスクの 発現可能性の高を発生した場合の影響等の評を加え、これに従ったリス クの制御方法や監視体制及びその見直しの在り方についても規定することが 望まれる。
40	管理及び不祥事対 応体制を構築すべ きである。	は、事実調査、原因究明、責任者の処分及び再発的に強の 提高について検討するための 設査体制を速やかに構築する と 、審査書類提出時から過去4年 以内に不祥事が発生した場合 のみ審査を実施	となっているが、結構運営の中長期基本計画に削り、令和3省6月の類事会総会に おいて危機管理がドラインを推定し、事象発生時の対応担当者や任務分担、対応 方針について調査体制を構築した。 削、過去4年間において不祥事業は発生していない。	1 組織運営の中長期基本計画 2 総務委員会運営規則 3 危機管理ガイドライン 4 倫理委員会運営規則	(1) 不祥事が発生した場合は、事実調査、原因次明、責任者の処分及行用祭師は市役書について検討するための調査体制を速やかに構築し対応している。	※審査書報提出時から過去4年以内に発生した不祥事全ての 対応報告書等を提出してください。	(4) 重大な不祥事の解除を認識した場合には、最遊る調査体験を迅速は構成 ・徹底した事業調査を実施した上へ外部専門等の別見と経験も指案えつ つ、表面的な現象や因果関係の列挙にとどまらない、根本的な原因究明を行 ことが望まれる。 (2) 調査の結果、法令温反等の不祥事の発生が認められた場合には、その原 因となった責任者・監督者につき、ドルケ有する他取程を登期別程等を開発等、従っ て、責任者を避切に処分することが望まれる。 (3) 再発的上海の寮企に当たったは、組織の変更や規程の改定等の表面的な 対応にとどめることなく、今後の日々の業務運営等に具体的かつ継続的に反 がさせることが記述される。 (4) 不祥事式応が一般収集した後においても、再発防止策の取組が適切に運 相され、定着しているかを不断にモニタリングした上で、その改業を決定定
41	管理及び不祥事対 応体制を構築すべ きである。	として外部調査委員会を設置 する場合、当該調査委員会	過去4年期不祥事等な分析部増査委員会を設置していない 不祥事業等発生した場合には、秘務委員会及び信仰要員会で対応することとなって いるが、再委員会の構成については、独立性・中立性・専門性を有する外部有業者 や弁護士を登用し運用している。	1 組織運営の中長期基本計画 2 会則	(1) 危機管理及び不祥事対応として外部調査委員会を設置する場合、当該期益委員会は、独立性・中立性・専門性を有する外部有流者(弁護士、公認会計士、学識経験者等)を中心に構成している。		を有する者であることについて、合理的な説明をする責任を果たすことが望
42	組織等に対するガ バナンスの確保、 コンプライアンス の強化等に係る指	地方組織等との間の権限関係 を明確にするとともに、地方 組織等の組織運営及び業務執	現在、当協会の地方組織は3団体(東京、埼玉、大阪)のみであり、定款及び会 則、加湿団体規程等により加湿団体に関する規程が定められている。加盟団体の内 加盟団体規模により、本協会が加盟団体等を適当の管理している。加盟団体のうち 東京都に実現庁、埼玉県は防衛名の選手や関係者が生となっており、当協会に国の体 の役員や専門を負力配置されている。それらのことから当協会の対策が外加盟団体 の組織電及び業務所行に反映される体制が構築されている。具体的には加盟団体 の投資が出席を基準会において乗り、毎日・報告会、自開仕しており、組織連盟及び業 務執行、コンプライアンス教育等の指導、助言を行っている。	1組織運営の中長期基本計 国 定款第4章第12条 3会則第2章第6条	(1) 加盟規程の整備等により地方組織等との間の権限関係を明確 にしている。 (2) 地方組織等の組織運営及び業務執行について適切な指導、助 言及び支援を行うため方計等を定めている。 (3) 地方組織等の組織審定及び業務執行について適切な指導、助 言及び支援を行っている。	(1) 地方組織との間の権限関係を定める規程 (2) 地方組織との関係図 (3) 直近に行った地方組織等の組織運営及び業務執行につ いての指導、助言及び支援に関する資料等	(1) ガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に関する助言を行うほか、地方超額等の組織運営や業務執行に関連があると考えられるとされるはあいます。 自主的な受勢が見込まれない場合には、規程に基づ見効す 行うなとの対応をすることが望まれる。 (2) 地方知識等における組織等にいて、女性役員の目標制合の設定等を 通じた機能的な任用、役員無任時の生態制度等により前繋代謝を固る仕組み の等人が増生さ、社職、卵肓及び変接を行うことが望まれる。 (3) 地方組織等に対し流人格散時に向けた専門的な助言や財政面を含めた支援を行うことが望まれる。
43	組織等に対するガ	する情報提供や研修会の実施 等による支援を行うこと	加盟団体規程等により、本協会から加盟団体に対し、必要な情報及び理事会決定事 環等の協会方針について情報は書することとなっている。ま未現在、主要加盟団体 の役員については、そのほとんどが当協会の役員又は専門委員として活動している ことから、NFの各事業内での研修会等に参加している。	1本協会役員名簿 2定款第4章第11条 3会則第2章 4 4 加盟団体規程	(1) 地方組織等の運営者に対して、情報提供や研修会の実施等に よる支援を行っている。	(1) 地方組織等の運営者に対する情報提供や研修会の実施 に関する計画 (2) 直近に実施した情報提供や研修会に関する研修会資料、開催更項等	(1) INTが作成するコンプライアンス強化に係る研修資料や普及啓発のための/ソンプレット等の提供等を行うことが望まれる。 (2) 地方組織の代表等が集まる会議(例えば、社前総会や評議員会等)の開催と合わせて、ガバナンスやコンプライアンスに関する研修会を実施することが望まれる。 (3) 地方組織の運営者に対する情報提供や研修会の内容として、例えば以下のような内容が考えられる。 (2)地方組織学長で選手へのコンプライアンス教育について (2)地前報度について (3)連絡報度について (4) 地方組織等に対して、法律、会計等のサポートサービスを提供する形で